

全国の自治体の海外拠点を団体別、国別、地域別に 一覧表にまとめました。

(財)自治体国際化協会（以下「CLAIR」）では、全国の自治体が海外に設置している独自事務所等の活動拠点を一覧に取りまとめました。

全体では、63の団体が174の海外拠点を設置しており、国別にみると、中国の75拠点が最も多く、次いで韓国の21拠点、アメリカの14拠点となっています。また、形態別にみると、業務委託等（職員を派遣しない形態）が83拠点と、昨年の77拠点から6拠点増えています。独自事務所は65拠点、機関等派遣は24拠点となっています。

地域別に見ると、欧米諸国では拠点廃止の動きがある一方、アジア・オセアニアでは拠点数が増加しています。特に、これまで拠点が設置されていなかったミャンマー、カンボジアにも新設されるなど、依然として ASEAN 地域への自治体の注目度が高いことがわかりました。

一覧表は、団体別、国別、地域別（アジア・オセアニア、欧州、北米・南米）に作成されており、各表で、拠点都市、拠点形態や設置年度別等調べたい項目毎にソートすれば、該当数が簡単に拾えるようになっています。各表は CLAIR ホームページからダウンロードできます。（<http://www.clair.or.jp/j/houdou/index.html>）

【調査とりまとめ内容】

- (1) 自治体の海外拠点数（H25.9月現在）
- (2) 自治体の海外拠点：国別一覧（H25.9月現在）
- (3) 自治体の海外拠点：地域別一覧（H25.9月現在）
アジア・オセアニア、欧州、北米・南米
- (4) 自治体の海外拠点：団体別一覧（H25.9月現在）
- (5) 自治体の海外拠点：新設拠点一覧（H24.8～H25.9）
- (6) 自治体の海外拠点：過去5年間の廃止拠点一覧（H20～H25）

【担当】

自治体国際化協会 総務部企画調査課 飯村
電話 03-5213-1722
FAX 03-5213-1741
e-mail: kikaku@clair.or.jp